

平成22年12月17日

中部経済産業局

平成22年度(経済危機対応・地域活性化予備費事業)  
戦略的基盤技術高度化支援事業及び  
ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金の採択結果について

1. 経済産業省では、円高等の影響による経済情勢を踏まえ、「経済危機対応・地域活性化予備費事業」の一環として、戦略的基盤技術高度化支援事業(一般枠、研究加速枠)及びものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金の3事業を実施することといたしました。

2. 上記3事業について、本年10月から11月までの間、公募申請を受け付けたところ、以下のとおり当局への申請がありました。

戦略的基盤技術高度化支援事業 (一般枠)	64件	(全国465件)
同事業 (研究加速枠)	17件	(全国99件)
ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金	8件	(全国41件)

3. このたび、採択審査委員会にて厳正に審査を行い、採択の決定を行いましたので、全国で採択決定した事業のうち、当局管内についてお知らせします。

(採択事業一覧については、別添資料1~3を御参照ください。)

戦略的基盤技術高度化支援事業 (一般枠)	19件	(全国93件)
同事業 (研究加速枠)	10件	(全国32件)
ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金	4件	(全国22件)

<戦略的基盤技術高度化支援事業について>

本事業は、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく支援策の一環として、同法により「研究開発等計画」の認定を受けた中小企業者が、国からの委託を受け、ものづくり基盤技術の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発を行うものです。

<ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金について>

本事業は、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた中小企業者が、特定研究開発等計画の成果を活用した試作・サンプル開発から販路開拓等の取組を支援するものです。

※「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく認定申請は、随時地方経済産業局にて受け付けています。具体的には以下の中小企業庁ホームページを御参照ください。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/portal/index.htm>)

※採択案件の辞退等が発生した場合、繰り上げによる採択が行われる場合があります。

<添付資料>

資料1:戦略的基盤技術高度化支援事業(一般枠) 採択事業一覧【当局管内分】

資料2:戦略的基盤技術高度化支援事業(研究加速枠) 採択事業一覧【当局管内分】

資料3:ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金 採択事業一覧【当局管内分】

参考1:戦略的基盤技術高度化支援事業(一般枠) 事業概要

参考2:戦略的基盤技術高度化支援事業(研究加速枠) 事業概要

参考3:ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金 事業概要

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 産業部 製造産業課

担当：長谷川、石川、山崎、中崎、堀、山王

電話：052-951-2724(直通)

主たる技術	主たる研究実施場所	計画名	研究開発の要約	事業管理機関 (括弧内は本社所在地)	法認定事業者 (括弧内は本社所在地)
組込みソフトウェア	愛知県	紫外線照射による細菌とギョウ虫(卵)の検出を画像処理で可能とする組込みソフトウェアの研究開発	幼・小学生などのギョウ虫(卵)の検査は、検査時間、機器価格、検査員の育成、誤認等の課題がある。本提案は紫外線照射によってギョウ虫(卵)が蛍光することの発見から、その現象を細菌にも応用し、組込みソフトウェアにおける画像拡大処理、識別の判定基準、補正技術の3つのアルゴリズムを高度化して制御ボードに組み込み、安価で操作性の向上した微生物の自動検査システムを開発する。	株式会社ダイヤモンド(愛知県)	株式会社エヌ・シー・ディ(愛知県) 株式会社ダイヤモンド(愛知県)
金型	愛知県	高機能材料を用いたセラミックス-金型ハイブリッド金型の開発	環境や自動車産業では金型の高精度化、低コスト化のニーズが、国際競争の激化により求められている。これらのニーズに対応するためには、金型の長寿命化が不可欠である。また、レアメタルの輸入制限により、超硬合金は高騰の傾向を示している。これらの課題を解決するために、高コストのため実用化できなかったセラミックスを金型の一部に用い、長寿命で、超硬合金を使用しないセラミックス-金属ハイブリッド金型の開発を行う。	財団法人中部科学技術センター(愛知県)	株式会社日章(愛知県) 株式会社松岡鐵工所(愛知県) 美濃窯業株式会社(岐阜県)
金型	富山県	放電傾斜皮膜生成技術の最適化と高度化によるダイカスト金型表面処理技術の開発	自動車のエンジン部品や駆動用モーター部品はダイカスト金型により製造されており、溶損による金型劣化の防止策として金型に窒化法やPVD法による表面処理を施しているが、耐溶損性や耐高温性が低いため、サイクルタイムは長く、かつ、金型寿命は短い。本研究では、「放電傾斜皮膜生成技術の最適化と高度化」により、金型の耐溶損性と金型寿命の向上を実現し、自動車産業への低コスト・短納期金型の安定供給をめざす。	財団法人富山県新世紀産業機構(富山県)	株式会社松村精型(富山県)
電子部品・デバイスの実装	愛知県	半導体デバイス製造工程における回転霧化式エアロゾルスプレーによる成膜装置の開発	小型化、高性能化を実現する3次元スタック構造の半導体デバイスにおいて、配線と層間配線を同時に形成するデュアルダマシニング法を使った貫通電極形成のニーズがある。デュアルダマシニング法では、直径数十μm、深さ数百μmの孔壁面にレジストを成膜する必要があるが、その技術は確立されていない。本事業では、この技術確立のためレジストを微小液滴化し孔壁面に成膜を可能とする回転霧化式エアロゾルスプレー式の成膜装置を開発する。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	旭サナック株式会社(愛知県)
電子部品・デバイスの実装	三重県	半導体TSV基板の平坦化技術の開発	半導体開発において微細化が限界に達し、TSVによる三次元集積化の検討が進められている。平坦化技術がナノレベルの微細化に対応して進められてきたため、従来の研磨パッドで突出した銅電極を平坦化すると損耗が激しく品質も安定しない。半導体製造業は国際的な価格競争の中にあり、より高品質でよりコスト削減が急務である。パッド寿命と研磨能率を改善し、廃棄パッドを再生できる環境に優しい新技術の実用化を目指す。	財団法人三重県産業支援センター(三重県)	東邦エンジニアリング株式会社(三重県)
電子部品・デバイスの実装	石川県	メタボリックシンドローム予防管理のための血糖値・インスリン同時測定デバイスの開発	診断機器分野ではPOCT(ベッドサイドや在宅で測定可能な小型機器)の市場が拡大しており、低濃度のマーカー測定可能な小型で自動化された簡便な装置が必要とされている。今回POCTとして大きな潜在ニーズのあるメタボリックシンドロームの指標であるHOMA-R指数の測定用小型測定装置を開発するために、μTAS技術や各種部品の実装技術を高度化し、微量サンプル中のマーカーを簡便迅速に測定する技術を確立する。	財団法人石川県産業創出支援機構(石川県)	小松電子株式会社(石川県) 有限会社バイオデバイステクノロジー(石川県)
粉末冶金	岐阜県	スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発	本事業では、スパッタ成膜用ターゲットの重要性に着目して、不純物共添加酸化亜鉛粉末の化学量論的組成制御技術を開発・高度化することにより、ターゲット製造に最適な酸素含有量が低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術を開発する。最終的には、高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、各種デバイス用透明電極やエコガラス窓用熱線反射膜として実用化する。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	ハクスイテック株式会社(大阪府)
溶射	岐阜県	航空機部材の耐摩耗性・耐食性を向上するHVOF溶射を用いた高効率なWC皮膜処理技術の確立	溶射の採用については、複雑形状での厳しい寸法精度対応技術や生産性向上による低価格化が決め手となる。こうした状況下、手仕上げで対応しているランアウトを溶射のみで形成するための、新たな溶射技術を開発、工程削減を図りつつ、安定した皮膜形成技術及び品質の向上、コスト低減を同時に実現する。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	旭金属工業株式会社(京都府)

主たる技術	主たる研究実施場所	計画名	研究開発の要約	事業管理機関 (括弧内は本社所在地)	法認定事業者 (括弧内は本社所在地)
溶射	三重県	1液無溶剤型高機能無機系封孔剤の開発とその技術の他用途への展開	溶射皮膜への浸透性および塗膜の隠蔽性を大きく向上させることにより、橋梁・鉄骨構造物のより高品位・低廉な溶射封孔を実現し、社会資本ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの削減、及びこの高浸透性を高度溶射に活用することで先端事業の拡大に寄与する。	財団法人三重県産業支援センター(三重県)	株式会社ディ・アンド・ディ(三重県)
溶射	富山県	橋梁鋼構造物の施工現場における高力ボルト接合部への長期防錆金属溶射施工技術の開発	橋梁等の鋼構造物には長期防錆皮膜の金属溶射が採用されているが、橋体の現場組み付けにおいて高所作業に適した溶射装置を用いた狭隙部のボルトへの溶射施工技術がないため、現状では、亜鉛めっきボルトの使用に留まり、鋼構造物全体の長期防錆が達成できない。本研究では、高所作業現場で溶射を可能にする締結ボルトへの溶融亜鉛めっきの地下処理技術及び小型可搬溶射ノズルの開発による溶射施工技術を確立する。	財団法人富山県新世紀産業機構(富山県)	シーケー金属株式会社(富山県) 株式会社新鉄工所(大阪府)
鑄造	石川県	ヒューマンスキルアシスト型注湯制御技術の開発	環境機器産業分野では、鉛フリー銅合金の鑄造、薄肉複雑形状品の鑄造のニーズがあり、対応するためには注湯作業の管理や安定性を向上させる必要がある。注湯作業は多く作業員による手作業で行われ、作業の不安定性や記録の点で課題があり、熟練者への依存度が高い。そこで、熟練者の注湯作業を計測・記録して、それを基に自動化して熟練者の作業を再現して作業のできる注湯制御技術を開発する。	財団法人中部科学技術センター(愛知県)	株式会社明石合銅(石川県) 丸三工業株式会社(滋賀県)
切削加工	愛知県	長期安定的な高速度加工が可能なハイブリッド小径ドリルの開発	電気機器、自動車分野における多数の小径ドリル加工の納期短縮、加工コスト削減を目指し、超硬合金製ドリルの高速度加工性と高速度鋼製ドリルの工具寿命安定性を併せ持つ超硬合金/高速度鋼製ハイブリッド小径ドリルの研究開発を行う。本ドリルはろう材未使用による先端のWC-Co化で高接合強度を実現し、かつドリル形状最適化により、高速度鋼製ドリルの2~5倍の寿命と10倍の加工速度の長期安定高速度加工を達成する。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	株式会社イワタツール(愛知県)
切削加工	愛知県	CFRP穿孔加工の作業環境改善に対応する冷却・吸塵機能を備えたシステムの開発	次世代航空機には軽量化による燃費向上を目的にCFRPが使用されるが、このCFRPと他部材との接合にはリベット接合しかなく、CFRPの穴あけ加工が必要不可欠である。CFRPの穿孔作業において、ドリル寿命の短いこと、切削粉塵が作業環境を悪化させていることが最大の課題である。新規形状のドリル並びに粉塵の吸塵機能を備えた穿孔装置を開発し、航空機関連メーカーを中心に、CFRP加工産業への販路確保を目指す。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	NEXT I&D株式会社(愛知県) UHT株式会社(愛知県)
切削加工	岐阜県	航空機部品の薄肉軽量化及び、信頼性向上に対応した振動制御機能を有する高精度高エネルギー加工技術の開発	航空機部品は高い信頼性を有した軽量化が求められ、同時にコスト低減も強く求められている。そのため生産性向上を目指し高速加工に取り組んでいるが、部品が薄肉化すればするほど切削時の振動が品質面・コストに大きな影響を与えている。本研究開発では切削刃具と薄肉化する部品の組み合わせによる振動特性の変動をデータベース化し、フィードバックできる自立制振機能を有した加工方法を開発し、高精度高エネルギー加工を実現する。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	徳田工業株式会社(岐阜県)
切削加工	石川県	航空機用薄型FRP複合材の効率的加工に関する開発	次世代航空機では約50%の割合でFRP複合材を使用している。主翼を組み立てる最終取り付け部品であるアクセスパネルは、他部品の公差が蓄積していることから、設計通り製造しても機体には取り付けができず、現状は機体に合わせた加工を手作業で行っている。本研究開発では、アクセスパネルのような複雑形状、難切削の複合材加工において多品種少ロット部品の加工技術確立、安全環境に配慮した自動加工装置の開発を行う。	財団法人石川県産業創出支援機構(石川県)	東興産業株式会社(石川県) メカトロ・アソシエーツ株式会社(石川県)

主たる技術	主たる研究実施場所	計画名	研究開発の要約	事業管理機関 (括弧内は本社所在地)	法認定事業者 (括弧内は本社所在地)
織染加工	岐阜県	再生炭素繊維不織布の開発	軽量化による燃費向上のために炭素繊維の需要拡大がしつつある自動車産業では、環境配慮の観点から故炭素繊維のリサイクル技術開発へのニーズが高まっている。しかし、従来技術では故炭素繊維複合材から回収した長繊維状炭素繊維を、多様な用途を持つ不織布に加工する関連技術の検討が不十分であった。このため、故炭素繊維のリユースはほとんど行われていない。不織布加工関連技術を高度化し、故炭素繊維リユース技術を確立する。	財団法人岐阜県研究開発財団(岐阜県)	株式会社オーツカ(岐阜県) カーボンファイバーリサイクル工業株式会社(岐阜県)
高機能化学合成	愛知県	視覚障害者用高耐久性カラフル識別表示材料の開発	視覚障害者が歩行する際に足元の確認に役立つ識別表示材料の製造において、視認性と耐久性を向上させるため、新規な着色色素(染料・顔料)とインクバインダー樹脂、保護塗膜材料の高機能な合成技術を確立する。これらの化合物を用いて製造した識別表示材料は、階段や段差に適用することにより視覚障害者に有用な視認性を向上させ、かつ長期の耐候性と耐磨耗性を有する。	財団法人ファインセラミックスセンター(愛知県)	株式会社アータック(愛知県)
熱処理	愛知県	陽電子消滅を用いたひずみ測定による熱処理後の検査を短時間に非破壊で行う技術の開発	陽電子消滅原理を用い、熱処理品質の検査を、短時間に非破壊で行う技術を開発する。本検査技術は試料の前処理が必要無く、また、検査に専門知識や熟練を必要としない。よって、従来の熱処理検査に比べ検査時間を大幅に短縮することができる。また、全数もしくは高い抜き取り頻度で部品の熱処理品質が検査でき、検査によって得られる定量データを逐次熱処理条件にフィードバックすることで、品質を一定化させることができる。	財団法人中部科学技術センター(愛知県)	東洋精鋼株式会社(愛知県) 浜松熱処理工業株式会社(静岡県)
真空の維持	三重県	太陽電池セルモジュールの無接着剤積層技術の開発	エネルギーや環境問題から太陽電池市場の成長は著しい。太陽電池の生産能力は2005年までは日本がトップであったが、2010年は中国・独国・米国・台湾・日本の順となる見通し。今後は技術力とコスト競争力が課題となる。これらの課題を解決するために、太陽電池を構成する部材を接着剤の観点から見直し、無接着剤積層技術を確立する。このことで、国際的なコスト競争力を確保する。	財団法人三重県産業支援センター(三重県)	河村産業株式会社(三重県)

主たる技術	主たる研究実施場所	計画名	研究開発の要約	事業管理機関 (括弧内は本社所在地)	法定認定事業者 (括弧内は本社所在地)
組み込みソフトウェア	愛知県	1線式デバッグインターフェースに対応した組み込みソフトウェア支援ツールの開発	自動車制御の急速な電子化に伴い、試験工程や性能調整工程の工数増加を招いている。また、複雑化する電子制御技術により、組み込みソフトウェアに起因する不具合問題が大きな社会損失となっている。本提案による統合試験支援ツールの開発により、効果的な工数削減と品質向上を実現する技術を確立する。また、国内発技術を世界へ発信するとともに国内ツールの普及促進を実現する。	株式会社サニー技研(兵庫県)	株式会社サニー技研(兵庫県) 合資会社もなみソフトウェア(東京都)
金型	愛知県	多機能な微細球状粒子を用いた金型の新しい表面改質技術の開発と、その微細球状粒子を量産化する技術の確立	表面改質分野で、“微細球状粒子を用いたマイクロショットピーニング”による新機能発現が注目されている。本特定研究では、各種金型の耐久性を向上する新しい表面改質技術(テクスチャリング、傾斜組成材料)と最適な投射装置を開発する。さらに、事業化に必須の合目的サイズの微細球状粒子の安定供給と低コスト化のため、プラズマ Torch を利用して研磨スラッジ等産業廃棄鉄粉から微細球状粒子を量産化する技術を確立する。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	アイケイケイ・ショット株式会社(愛知県) 伊藤機工株式会社(愛知県)
金型	岐阜県	ホットプレス法によりCFRP製三次元大型形状品の高精度、高効率成形を可能とする、低熱歪み金型の開発	航空機分野では、航空機の一次構造体に軽量で高強度なCFRPを採用している。そのため、型成形によるCFRP部材の高精度、複雑形状化に対応するため、高精度、高効率成形金型(低膨張合金)の適正溶接方法、板厚の変形や残留応力による変形の回避、高精度な成形面の三次元曲面の高精度仕上げ技術を開発し、CFRPの用途拡大を目指す。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	今井航空機器工業株式会社(岐阜県)
金型	岐阜県	難加工材の三次元形状を超精密に創成する丸プレート方式によるプレス金型製造技術の確立	自動車産業界の裾野企業では、大手カーメーカーの海外進出に伴い、品質・コスト・納期に対する戦力強化が急務となっている。モノづくりの基盤技術である型成形技術分野でも、金型費用の削減等の高付加価値化での国内生き残り戦略が必要不可欠となってきている。本研究開発では、自己調芯を可能とする高精度な嵌め合いを具備したシンプルな金型構造を確立し、顧客の低コスト化に対応するものである。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	株式会社加藤製作所(愛知県)
プラスチック成形加工	岐阜県	エンブラを用いた高比剛性部材(熱可塑性ハニカム)の製造技術開発	自動車産業をはじめ広い分野で、「軽量化指向のものづくり技術」が求められ、金属から樹脂への移行、中空一体構造の採用、さらに、ハニカム構造体の開発などが進行している。本研究では、さらに、軽くて強い製品(高比剛性材)の高効率加工技術の開発を目指す。具体的には、素材を高強度樹脂にグレードアップ、製品構造にハニカムを採用、ハニカム製品の連続成形技術を確立し、事業化を目指す。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	岐阜プラスチック工業株式会社(岐阜県)
動力伝達	愛知県	防振・防音機能を持つ低コストなステアリング用高伸縮型スプライン伝達機構の開発	自動車産業では、衝突安全性が高く、応答性が優れ、更に低騒音・低コストであるステアリング用スプライン伝達機構の開発に対する強いニーズがある。本研究開発では、高精度な冷間成形加工で長い滑動が可能なスプライン軸を製造し、独自の工法で均一で薄く堅固なコーティング膜を形成することにより、高精度・低コストである製造技術を開発する。これにより低コストで革新的な動力伝達機構の実現を可能とする。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	協和工業株式会社(愛知県)
金属プレス	富山県	高機能ロボットに用いる力覚センサ(低価格化と組み込み性の向上)の開発	6軸力覚センサを組み込むことにより産業用ロボットの衝突安全性の向上と高度な自動化作業が可能である。だが、従来の歪ゲージ式6軸力覚センサは、高価格であり、実際のロボット市場への普及は視覚センサほど進んでいない。そこで、静電容量型6軸力覚センサ機構部品の製法を従来の切削加工と同様の精度を確保しつつ、量産化に適したプレス加工に置き換えることで大幅な低価格化を実現し、市場拡大と新規市場の創出を図る。	財団法人富山県新世紀産業機構(富山県)	株式会社ワコー(埼玉県) 藤堂工業株式会社(富山県) 株式会社ワコーテック(富山県)
切削加工	岐阜県	低振動化・温度自律補正機能を有した超精密加工機械の開発	自由曲面上にナノ精度機械加工(3Dナノインプリント)によって機能創成をすることが切望されている。本研究は、フェムト秒レーザー照射による特異な表面構造発現の繰り返しを、再現性がナノメートルオーダーの超精密マシンで行うことにより、自由曲面上にサブミクロンオーダーの微細形状を創成することができる次世代型ナノ加工装置の開発を行う。	財団法人岐阜県産業経済振興センター(岐阜県)	株式会社ナガセインテグレックス(岐阜県)

平成22年度(経済危機対応・地域活性化予備費事業)戦略的基盤技術高度化支援事業(研究加速枠) 採択事業一覧【中部局管内】

主たる技術	主たる研究実施場所	計画名	研究開発の要約	事業管理機関 (括弧内は本社所在地)	法認定事業者 (括弧内は本社所在地)
高機能化学合成	愛知県	酸化亜鉛単結晶ナノチューブの低廉な量産技術の開発	カラーハードコピーの高画質化、高画像保存性の時代的ニーズによりインクの高性能化の要求がある。顔料系では粒子の微細化とその凝集対策が重要であり、マイクロカプセル化が研究されている。高保存性は顔料系、染料系共に紫外線対策が有効であり、本テーマの材料は、係るニーズに最適である。既設置により製作を開始、現在プロセス完成のための研究を行っている。本事業により、目標到達へ一層の促進を図る。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	株式会社NCAP(愛知県) ツカサ工業株式会社(愛知県)
発酵	岐阜県	施肥後の土壌酸性化を大きく低減するきのこ廃菌床堆肥製造技術の研究開発	きのこの生産量は医薬品原料等の需要増加から増産傾向にあるが、廃菌床の効率的な処理技術は未だ確立されておらず、大量に廃棄処分されている。廃菌床の堆肥化活用には、大量処理ができ、通常数年程度を要する処理時間を数ヶ月程に短縮し、かつ施用後に問題となる土壌酸性化を抑制できる技術の開発が必要である。本研究では複数の有用微生物を用いた新堆肥化技術によるコンポスト化技術を確立し、農協等を対象とした事業化を図る。	財団法人名古屋産業科学研究所(愛知県)	株式会社エムスタイル(岐阜県)

主たる技術	補助事業の主たる実施場所	計画名	補助事業の要約	申請者 (括弧内は本社所在地)
組込みソフトウェア	岐阜県	画像処理による産業用位置決めシステム開発プラットフォームの試作	本事業は認定計画の成果のうち、ハードウェア化による高速エミュレーション技術を活用し、画像処理による産業用位置決めシステム開発プラットフォームを試作する。制御マイコン、画像メモリ、画像処理エミュレータ・エンジンを搭載し、カメラ入力、モータ、XYテーブル、リミットセンサ、エンコーダなど周辺インターフェイスを備えた基板を開発する。また開発を加速する制御ライブラリ、画像処理ライブラリを開発する。	株式会社イーエスピー企画(岐阜県)
鑄造	愛知県	減圧凍結システムの高度化による鉛フリー銅合金大型鑄物の鑄造技術開発	本事業は、認定計画により開発した減圧凍結システムによる鉛フリー銅合金の鑄造技術について、近年の川下ユーザーのニーズ変化に対応しながら事業化を実現するために実施する。すなわち、事業化において最大の障壁である生産性の向上を図りながら顧客側の要求を満たすために、減圧凍結鑄造の利点を最大限に活用できるようにシステムを高度化し、重さ30Kgを超える大型鑄物の製造を可能とすることにより事業化を促進するものである。	株式会社 加藤製作所(愛知県)
めっき	愛知県	亜鉛系クロムフリー化成処理技術の事業化	認定計画の中で亜鉛めっき-クロムフリー後処理(亜鉛めっき-植物由来ポリフェノール化成被膜)は目標性能を凌駕するものが開発できた。今後川下産業に採用PRをしていくためには目標とした品質が繰返し安定して生産維持できる事が課題となる。本事業ではパイロットプラントを稼働させサンプル試作を行う中で工程能力を確保するための要素をクリアにし、川下産業にPRできる技術を確立して事業化を図る。	株式会社サーテックカリヤ(愛知県)
めっき	愛知県	亜鉛めっき上のクロムフリー化成処理技術の実用化	認定計画の成果により、亜鉛めっき上のクロムフリー化成処理の量産試作技術を確立した。この実用化により、多くの輸出産業への適用が見込まれる。さらに、欧州で高懸念物質として新たに11物質を追加する提案がなされ、クロムフリーへの切り替えが急務となったため、本事業では、川下ユーザーからの要請に対応した試作品の開発及びその評価を行い、自動車産業・ねじ産業を中心とした各産業分野に向けた販路開拓を行う。	株式会社日比野鍍金工業所(愛知県)

## 平成22年度（経済危機対応・地域活性化予備費事業） 戦略的基盤技術高度化支援事業（一般枠） 事業概要

### 1. 制度の目的

この事業は、鋳造、鍛造、切削加工、めっき等の20分野技術の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援することが目的です。

特に、昨今の円高の影響による経済情勢を踏まえ、複数の中小企業者、最終製品製造業者や研究機関（大学、公設試験等）が協力した研究開発であって、この事業の成果を利用した製品の事業化についての売上見込みやスケジュールが明らかとなっている提案を支援いたします。

### 2. 応募対象事業

この事業の応募対象は、中小ものづくり高度化法（以下「法」という。）第3条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、新たに法第4条の認定を受ける特定研究開発等計画及び当初の認定後原則1年以内の期間を経た認定計画（以下「法認定計画」という。）の全部又は当該計画の一部を基本とした研究開発等の事業になります。

### 3. 応募対象者

- 法の認定を受けたものづくり中小企業者を含む、事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者、副総括研究代表者、アドバイザーによって構成される共同体を基本とします。  
※共同体の構成員は、日本国内に本社を置いて、かつ、日本国内で研究開発を行っていることが必要です。
- 共同体の構成員には、法認定申請を行い、認定を受けた「申請者」と「共同申請者」（以下「法認定事業者」）及び協力者を全て含む必要があります。
- この事業への応募者は、事業管理機関です。事業管理機関は、研究開発計画の運用管理、共同体構成員相互の調整を行うとともに、財産管理（知的所有権を含む）等の事業管理及び研究開発成果の普及等を主体的に行う者です。

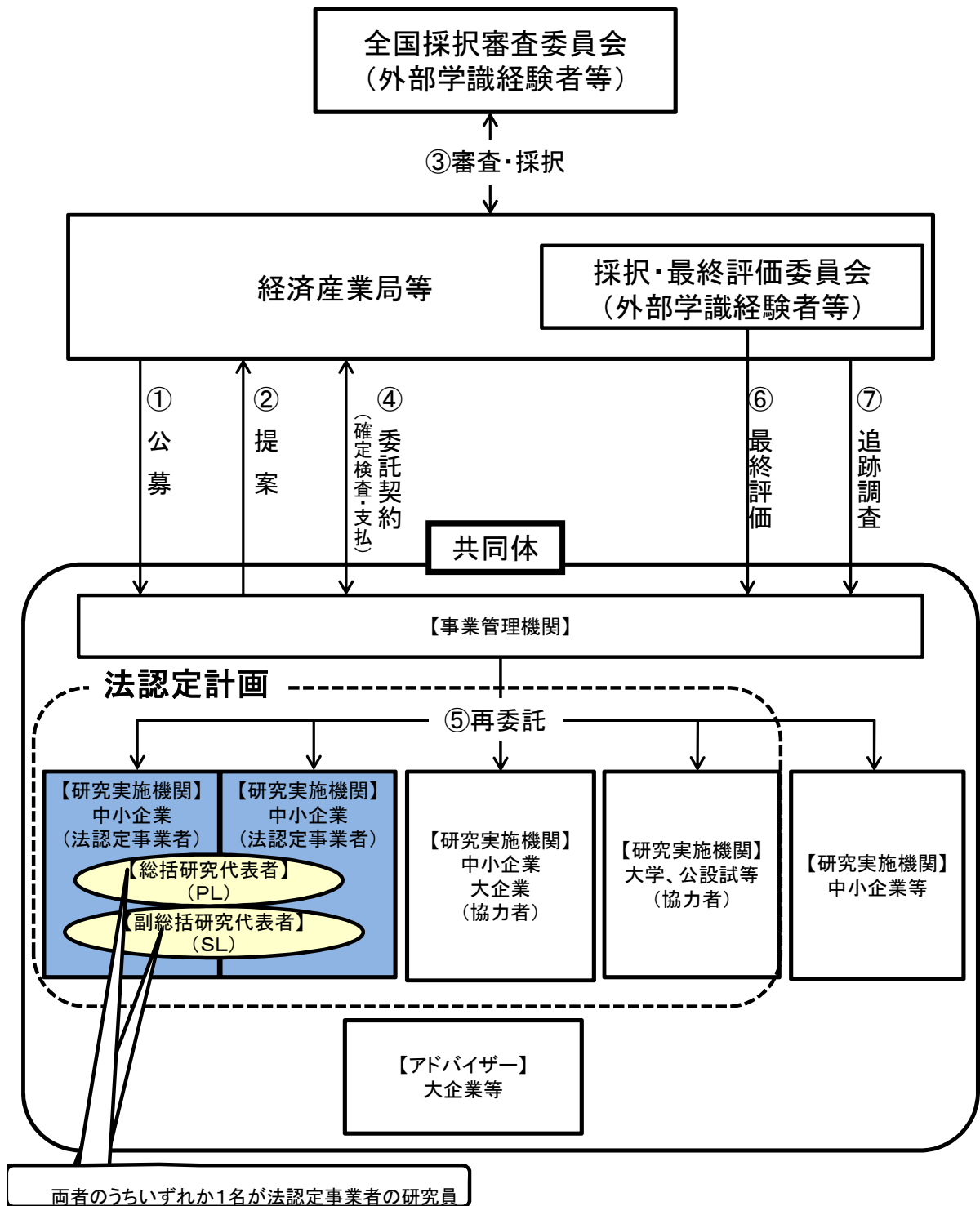
### 4. 研究開発期間と研究開発費の規模

研究開発期間	契約締結日～平成23年3月31日とする。 ただし、正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続きにより1年を限度として認められた範囲で事業実施期間（例えば平成23年9月30日まで）の延長を行うことができる。
研究開発規模（上限額）	上記研究開発期間に行う研究開発に要する費用の合計額（税込）が、1億円以下。
想定件数	研究加速枠と合わせて全国140件程度採択する予定。

### 5. 公募期間

平成22年10月6日（水）～平成22年11月5日（金）

# 戦略的基盤技術高度化支援事業の仕組み



**平成 2 2 年度（経済危機対応・地域活性化予備費事業）  
戦略的基盤技術高度化支援事業（研究加速枠） 事業概要**

### 1. 制度の目的

この事業は、昨今の円高の影響による経済情勢を踏まえ、過去に認定を受けた研究開発計画に基づいて、現在も自ら取り組んでいる研究開発又は平成 2 1 年度補正予算事業も用いて現在も自ら取り組んでいる研究開発（平成 2 1 年度補正予算事業において認定計画全体の研究開発を行ったものを除く。）に対して、その試作までの取組を支援することによって、より早期に研究開発の成果を出すことを目的とします。

※「自ら取り組んでいる研究開発」とは、国、地方公共団体又は独立行政法人等からの補助、委託等の公的な支援を受けず、自己資金又は金融機関等からの資金を調達して、取り組んでいる研究開発をいいます。

### 2. 応募対象事業

この事業の応募対象は、法第 3 条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、過去に法第 4 条の認定（法第 5 条の変更認定を含む）を受けた特定研究開発等計画（以下「法認定計画」という。）又は当該計画の一部を基本とし、現時点において自ら取り組んでいる研究開発です。

### 3. 応募対象者

- 法の認定を受けたものづくり中小企業者を含む、事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者、副総括研究代表者、アドバイザーによって構成される共同体を基本とします。  
※共同体の構成員は、日本国内に本社を置いて、かつ、日本国内で研究開発を行っていることが必要です。
- 共同体の構成員には、法認定申請を行い、認定を受けた「申請者」と「共同申請者」（以下「法認定事業者」）及び協力者を全て含む必要があります。
- この事業への応募者は、事業管理機関です。事業管理機関は、研究開発計画の運用管理、共同体構成員相互の調整を行うとともに、財産管理（知的所有権を含む）等の事業管理及び研究開発成果の普及等を主体的に行う者です。

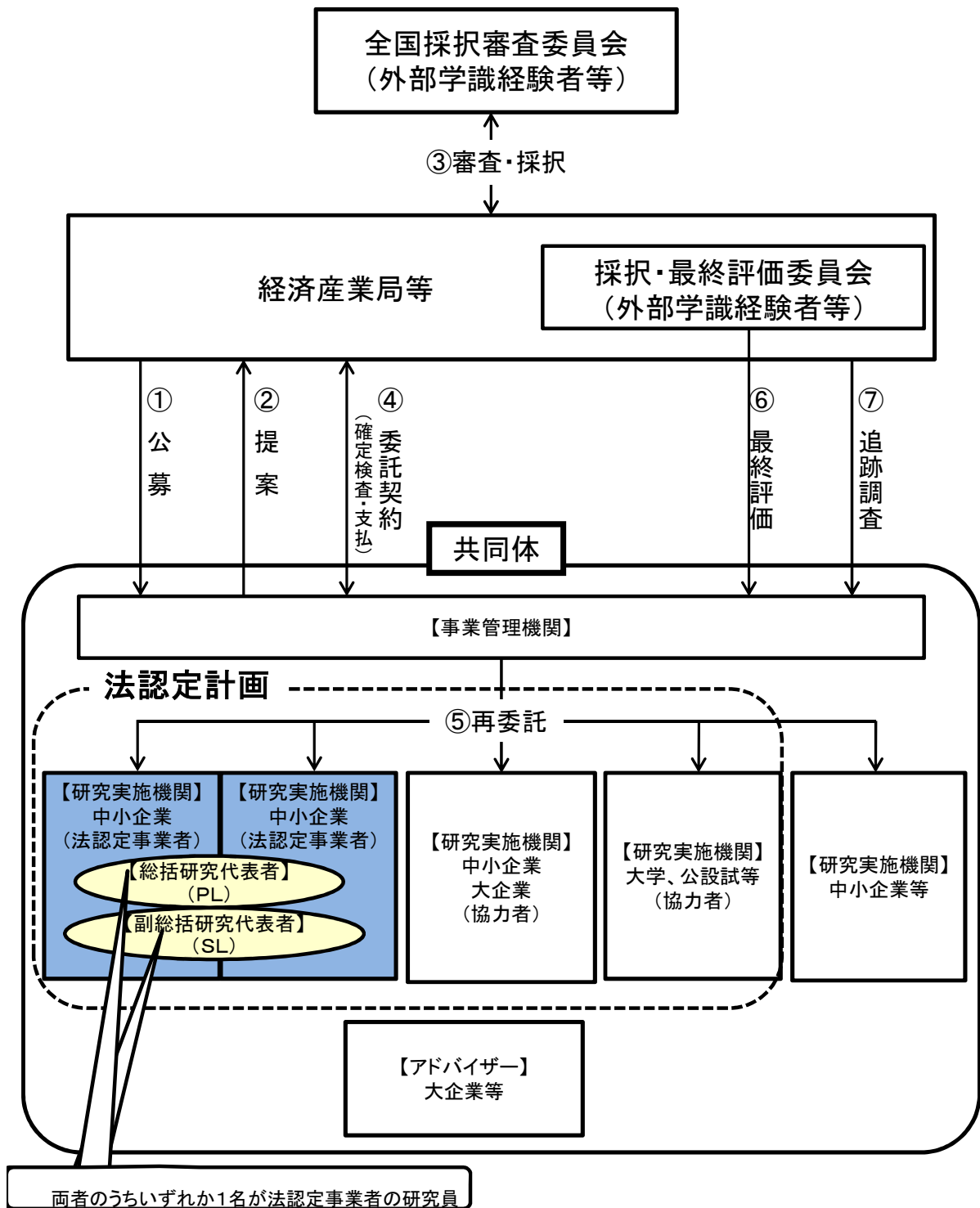
### 4. 研究開発期間と研究開発費の規模

研究開発期間	契約締結日～平成23年3月31日とする。 ただし、正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続きにより1年を限度として認められた範囲で事業実施期間（例えば平成23年9月30日まで）の延長を行うことができる。
研究開発規模 （上限額）	上記研究開発期間に行う研究開発に要する費用の合計額（税込）が、5千万円以下を目処。
想定件数	一般枠と合わせて全国140件程度採択する予定。

### 5. 公募期間

平成 2 2 年 1 0 月 6 日（水）～平成 2 2 年 1 1 月 5 日（金）

# 戦略的基盤技術高度化支援事業の仕組み



**平成22年度（経済危機対応・地域活性化予備費事業）****ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金 事業概要****1. 制度の目的**

本事業は、我が国製造業の国際競争力の強化と新事業の創出を推進するため、中小ものづくり高度化法に基づき認定された20分野の特定ものづくり基盤技術の高度化に資する特定研究開発等計画の成果を活用した試作・サンプル開発から販路開拓等の取組（既に事業化され収入を得ている事業の費用や、生産を目的とした機械設備の導入に要する費用等、営利活動に繋がる経費は除きます。）を支援することを目的としています。

**2. 応募対象者**

- 「戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択され、既にその委託事業を完了しており、現在その成果を活用した補完研究や試作・サンプル開発、販路開拓を実施している認定事業者。
- 既に特定研究開発等計画の認定を受け、「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託事業を実施していないが、自己資金等で研究開発を実施し、現在その成果を活用した研究や試作・サンプル開発、販路開拓を実施している認定事業者。
- 認定事業者の協力者として特定研究開発等計画を実施した者で、現在その成果を活用した研究や試作・サンプル開発、販路開拓を実施している事業者。（認定事業者が申請者となり共同で実施する場合に限る。）

**3. 補助事業期間**

補助事業期間は、交付決定日から平成23年3月31日までとなります（事業期間の延長は認められません。）。交付決定日より前に行った事業については、補助対象となりません。

**4. 補助率**

補助率は、補助対象経費の3分の2以内です。

また、補助限度額は、1件当たり5千万円（下限は100万円）です。

**5. 公募期間**

平成22年10月19日（火）～11月16日（火）